

ケインズ経済学における市場理論への視角

——不均衡理論の非現実性——

原 正 彦

1 市場理論の現代的課題

最近、理論経済学の中心課題の一つとして市場理論が脚光を浴びている⁽¹⁾。もともと資本主義経済は市場社会として今日まで形成・発展を遂げてきたのであるが、その市場社会の「大転回⁽²⁾」が取りざたされている現段階で、改めて市場理論が問題視されているのは、まことにアイロニーというほかはない。だが、市場理論の再検討が迫られるには、それなりの必然性が内在するであろう。自己調整的な市場交換のシステムが拡大・深化するにつれて、システム内部に次第に内在的な緊張を生みだし、市場の硬直性を顕在化せしめる諸現象が現われてきたのである。具体的には、スタグフレーション、都市および環境問題、資源問題といった、これまでの経済理論では律しきれない諸問題が発生し、新たな観点から市場理論が再検討されざるをえなくなったのである。

ところで、経済学の現状はこうした市場の態様変化にともなった本来的な市場理論をほとんど展開せずに今日に至っている。それはせいぜいケインジアン⁽³⁾のIS・LM分析に代表されているように、財貨市場と貨幣市場の均衡条件を明らかにするにとどまっている。こうした意味では、「市場理論なき経済学」であるといっても決していいすぎではないであろう。このように市場理論が背後におしやられてしまった原因は、ミクロの価格理論とマクロの所得理論という誤った二分法にその根源を求めることができよう⁽⁴⁾。一方、伝統的なミクロの価格理論では、事前的计划と事後の結果が常に一致する完全確実性ないし完全情報の世界を分析対象とし、他方、マクロの所得分析では事前的计划と事後の

結果が食い違う世界を取うといった、全く異質の理論的フレーム・ワークをなしているのである。こうした二分法のもとでは、ケインズのマクロ動学的視点からする市場理論は十分に展開されないであろうし、また両者の相違を無視して安易に結合しようとするいわゆる「新古典派総合」の論理的非斉合性に対して、多くの批判の集中するところである⁴⁾。

最近、多くの経済学者によって精力的に展開されている「不均衡理論」は、ケインズのようにマクロ的な視点から経済の動学的局面を分析するにとどまらず、ミクロ的な市場調整の側面を時間的経過を伴うものとして把握しようとするものである。いいおすと、ケインズのマクロ理論にミクロの選択論的基礎を付与することによって、所得理論と価格理論の統合を計ろうとするのである。周知のように、こうした不均衡理論をいち早く展開したのは、R. クラワーである⁵⁾。クラワーによれば、ヒックス・ラングー・パティンキンらの一般均衡論者による正統派的ケインズ評価は、ケインズ『一般理論』を次第に一般均衡理論の特殊なケースとして位置づける反革命の過程であった。クラワーは、こうした不適切なケインズ評価を再批判するために、伝統的価格理論がケインズ経済学の特殊なケースであり、完全雇用の状態においてのみ妥当するものであることを論証しようとするのである。こうしたクラワーの先駆的な論文が、1970年代の初頭以降のケインズ再評価の潮流を生みだすきっかけになったことは、よく知られているところである⁶⁾。

本稿の課題は、第1に、クラワーの不均衡理論を取り上げ、それが価格理論と所得理論の統合を試みることによって、新古典派の非現実的な価格理論を現実世界に引き戻そうとする点で、きわめて示唆に富む内容を含むものであることを明らかにすることにある。第2に、それにもかかわらず、クラワーの基本的な分析手法ならびに分析の前提となっている制度的・市場的な枠組が、まったく新古典派のそれに依拠しており、ケインズ再解釈についての方法論上からもまた市場理論の理解からも不適切であることを明らかにする。そのうえで第3に、ケインズ本来の市場理論を考察することによって、不均衡理論にみられる過度の抽象化の限界を明示することにある。

- (1) 現代の市場理論の動向については、渡辺悌爾[34]のすぐれた展望論文が参考になる。またケインズ体系と不均衡分析の関連を精微に展開した新田政則[25]および[26]を参照。
- (2) K. Polanyi [28].
- (3) J. Robinson [29].
- (4) K. Arrow [1].
- (5) R. Clower [5]および[6].
- (6) H. Johnson [16].

2 クラウアーの不均衡理論とその問題点

2-1 伝統的価格理論

まず、伝統的価格理論の検討から始めよう。よく知られているように、完全競争のもとでの価格決定は、競売人(auctioneer)の手になる模索過程(tâtonnement process)として描かれる。いま、各財貨市場においてそれぞれの価格が叫ばれ、その価格のもとで、もし需要が供給を超過すれば財の価格は騰貴するだろうし、供給が需要を超過すれば価格は下落する。そして、需要と供給が等しくなったところで均衡価格が決定される。いわゆるワルラスの「需要・供給の法則」である⁽¹⁾。この需給均衡の過程で、家計は一挙に消費財を購入し、生産用役を売却するのではないし、また企業も一挙に生産用役を購入し、生産物を提供するのではない。そこでは次のような模索が行なわれる。家計や企業は偶然叫ばれた価格で、一応それぞれの需要量および供給量を書いた取引証書で意志表示されるにすぎない。もしこの価格が均衡価格でなければ他の価格が叫ばれ、今までとは異なる需要量・供給量が取引証書に書きとめられる。こうした模索がたびたび繰り返えされ、遂には需給量が等しくなるところで均衡価格が決定されるのである。

ところで、完全競争ないし完全情報の仮定と矛盾することなく、この模索過程がスムーズに進行するためには、次の二つのことが想定されなければならない。一つは、売手および買手の双方から財の取引にかんする情報を収集し、それに基づいて市場がクリアーされるまで価格を叫び続ける競売人の存在である。もしこうした売手および買手以外の第3者的な競売人の存在を論理の上で想定

しなければ、需給ギャップの生じた場合に、売手もしくは買手が独占的行動をする危険が生ずるからである。いま一つは、こうした競売人の存在を認めたらうで、需給を一致させる均衡価格が成立するまでは、実際の取引は行なわれず、試験的に需要量・供給量を取引証書に記入する予備的取引が行なわれるという想定である。つまり予備的取引の極限でのみ実際の取引は行なわれるのである。この想定はとくに生産経済を取り扱う場合に重要となる⁽²⁾。というのは、たとえ「需要・供給の法則」によって均衡価格で決定されたとしても、生産の場合には、その均衡価格で決定された供給量のもとで、販売価格と生産費が一致するとは限らないからである。そこで企業者は販売価格と生産費が一致するまで、取引証書を用いて予備的取引を行なうものと想定する。いわゆるワルラスの「生産費の法則」である。

以上のような二つの想定のもとでえられる社会的需要関数および供給関数から、均衡価格と均衡需給量が同時に決定されることは、よく知られているところである。いま、こうした想定の意味するところを後の理論的展開との関連で明らかにするために、クラーワーにしたがって伝統的価格理論を定式化しよう⁽³⁾。

いま経済が企業と家計の2部門よりなるものとする。企業は家計から購入した生産要素を用いて生産を行ない、その生産物を家計に供給する。家計は企業に生産要素を提供し、その代価としてえた所得で企業の生産物を需要する。企業の生産物を $i=1, \dots, m$ で表わし、家計の提供する生産要素を $j=m+1, \dots, n$ とすると、企業の供給量および需要量はそれぞれ変数 s_1, \dots, s_m および d_{m+1}, \dots, d_n となり、家計の需要量と供給量は d_1, \dots, d_m および s_{m+1}, \dots, s_n によって示される。伝統的な企業理論によれば、企業は一定の生産関数

$$T(s_1, \dots, s_m; d_{m+1}, \dots, d_n) = 0, \quad (1)$$

のもとで、利潤

$$r = \sum_i^m P_i s_i - \sum_j^n P_j d_j, \quad (2)$$

を極大化する解として、部門供給関数 $\bar{s}_i(\mathbf{P})$ および部門需要関数 $\bar{d}_j(\mathbf{P})$ をうる。

家計による生産物に対する需要と生産要素の供給は、その予算制約式

$$\sum_i^m P_i d_i - \sum_j^n P_j s_j - r = 0, \quad (3)$$

を条件として、効用関数

$$U(d_1, \dots, d_m; s_{m+1}, \dots, s_n), \quad (4)$$

を極大化する解として、家計部門の需要関数 $\bar{d}_i(\mathbf{P}, \mathbf{r})$ および供給関数 $\bar{s}_j(\mathbf{P}, \mathbf{r})$ をうる。このようにして導きだされた各部門の需要関数および供給関数を社会全体について集計することによって、すべての生産物および生産要素に対する社会的需要関数および供給関数をうることができ、それによって均衡価格ならびに均衡需給量が決定されることになる。

企業によって獲得される利潤がすべて家計に支払われるものとすれば、現行の市場価格がすべての市場において需要と供給を一致させるようなものであれば、個々の取引者の販売計画および購入計画は互いに一致するであろう。しかし、もし現行の市場価格において、ある市場で需要と供給が一致しないならば、これは全体として個々の取引計画が互いに一致しないことであり、少なくともある個人の計画が現行市場価格では実現しないことを意味する。このような状態では、現行市場価格は需給ギャップにおうじて騰落し、経済は不均衡状態にあるといえることができる。しかし、伝統的価格理論はこうした不均衡状態についての一般理論を展開していない。われわれがすでに考察したように、模索過程における二つの仮定——競売人の存在および予備的取引の想定——を設けることによって、最初から不均衡取引の生ずることを回避するのである。一般に、こうした不均衡状態を排除するためにとられる手法がワルラス法則 (Walras' Law) である。

いま企業の生産物 i と家計の用役 j を一緒にして $k (k=1, \dots, n)$ であらわし、家計の予算制約式 (3) から、企業の利潤定義式 (1) を減ずると次式をうる。

$$\sum_{k=1}^{k=n} \mathbf{P}_k (\bar{d}_k - \bar{s}_k) \equiv \mathbf{r} - \bar{\mathbf{r}}. \quad (5)$$

企業の利潤はすべて家計に支払われ、その額は等しいものと想定されているから、(5)式は直接ワルラス法則を導く。すなわち

$$\sum_{k=1}^{k=n} \mathbf{P}_k [\bar{d}_k(\mathbf{P}) - \bar{s}_k(\mathbf{P})] \equiv 0 \quad (6)$$

このワルラス法則によって、「ある一つの価値尺度財で測った超過需要の価値

は、他のすべての超過需要の価値から推定することができることを示す。これによって過剰な需給方程式を削除することができる⁵⁾」のである。さらに、(6)式を変形すると

$$\sum_k P_k \bar{s}_k \equiv \sum_k P_k \bar{d}_k, \quad (7)$$

となり、ワルラス法則はセイ法則 (Say's Law), つまり「供給はそれ自から需要を創り出す」をも意味することになる。

しかしながら、こうした伝統的価格理論は完全競争・完全情報の仮定との斉合性を保つために、競売人の存在および予備的取引を想定したうえで、すべての経済主体が価格受容者として行動することを仮定する。このことの意味するのは、家計はその関連した市場の一部分であるにもかかわらず、家計を市場から分離された「概念的経験の一部分」として取り扱う。したがって、そこでは誤れる価格による誤れる取引も行なわれないし、計画販売量は常に計画購入量に等しく、家計の意志決定は単一のストロークで行なわれる。クラワーはこうした仮説を単一決定仮説 (Unified Decision Hypothesis) と名付けている。そして、クラワーはこの単一決定仮説に対比されるものとして、引き続き考察されるような二重決定仮説によって、不均衡状態の一般理論を展開しようとするのである。

2-2 クラワーの二重決定仮説

伝統的価格理論の完全確実性の仮定を緩めて情報の不完全性を導入すると、市場での需給均衡は必然的に達成されず、各経済主体は需給不均衡の状態のもとで不均衡価格による取引を余儀なくされるであろう。クラワーは完全確実性のもとでの「観念上の」需給と不確実性のもとでの「現実の」需給とを区別する⁶⁾。すなわち、伝統的理論では計画購入量と計画販売量は必然的に等しく、したがって各経済主体はそこで成立する均衡価格のもとで望むだけ需要しまた供給することができる。このような需給を「観念上の」需給という。しかし、需給の均衡が達成されない不均衡のもとでは、不均衡価格によって現実の取引が行なわれなければならないから、「現実の」需要量および供給量は「観念上の」需給量とは異なる。これを「現実の」需給量と呼ぶ。これから太字記号

d, s, r は現実量を表わし、観念上の諸量をこれまでどおり d, \bar{s}, r で表わすことにしよう。

さて、以上のような「観念上の」需給と「現実の」需給を区別したうえで、家計の行動について考えてみよう⁽⁶⁾。伝統理論の手法にしたがうと、家計の予算制約式 $\sum_i^m P_i d_i - \sum_j^n P_j s_j - r = 0$ を条件として、その効用関数 $U(d_1, \dots, d_m; s_{m+1}, \dots, s_n)$ を極大化する解として、「観念上の」需要関数 $\bar{d}_i(P, r)$ および供給関数 $\bar{s}_j(P, r)$ が導出された。しかし、「観念上の」需要関数 \bar{d}_i および供給関数 \bar{s}_j が適切な市場のシグナルとなるのは、「現実の」所得が「観念上の」所得より小さくならないことを条件とする場合である。すなわち

$$\sum_j^n P_j s_j \geq \sum_j^n P_j \bar{s}_j.$$

なぜならば、この条件のもとでは、経常所得の受取額が家計の支出決意に有効な制約を課さないからである。しかしながら、「現実の」所得が「観念上の」所得より小さい場合、すなわち

$$\sum_j^n P_j s_j < \sum_j^n P_j \bar{s}_j,$$

の場合には、家計の効用関数の極大化は、次のような修正された予算制約式を条件とする。

$$\sum_i^m P_i d_i - \sum_j^n P_j s_j - r = 0.$$

このような条件のもとでえられる需要関数

$$\hat{d}_i(P, Y) \quad (i=1, \dots, n)$$

を制約された需要関数 (constrained demand functions) と呼ぶ。ただし、定義によって $Y \equiv \sum_j^n P_j s_j + r$ である。この制約された需要関数 \hat{d}_i の値は、 $\sum_j^n P_j (s_j - \bar{s}_j) = 0$ の場合にのみ、これに相応する観念上の需要関数 \bar{d}_i の値に等しくなる。しかしながら、この特異なケースを除くと、制約された需要関数 $\hat{d}_i(P, Y)$ こそが適切な市場のシグナルとなる。このようにして、既存の選択分析は、二重決定理論の特殊なケース——完全雇用の状態でのみ有効なケース——となる。「非自発的失業の裏側には、非自発的過少消費がある」。

要するに、完全確実性を想定するワルラス法則のもとでは、家計の「観念上の」所得が常に「現実の」所得と等しいと想定されているため、予算制約式で

考慮されている「観念上の」所得と異なる「現実の」所得を別個に総需要関数に導入しなくてもよい。これに対して、不確実性を想定する不均衡の状態のもとでは、「観念上の」所得と「現実の」所得との間にギャップが生ずるため、総需要関数はこの制約された「現実の」所得に基づいて再決定されなければならない。これがクラワーズの二重決定仮説 (Dual Decision Hypothesis) である。別の言い方をすれば、ワルラス法則のもとでは、市場の超過需要は現行の市場取引とは独立しているということを暗黙に仮定する。なぜならば、所得は価格のほかに数量タームで定義されており、数量変数は決して超過需要関数に含まれないからである。したがって、所得の大きさが一般均衡モデルの需要関数のなかに独立変数として現われない。これに対して、クラワーズの二重決定仮説では、「現実の」所得が家計の効用関数に独立変数として入ることになり、効用極大化の結果えられる需要関数の中に、「現実の」所得は需要量を決定するうえで重要な要因となるのである。

クラワーズは以上の分析から次のように結論する⁷⁾。

第1に、伝統的価格理論はケインズ派経済学の特殊なケースとみなされ、完全雇用の状態においてのみ妥当する。

第2に、ケインズ派経済学と正統派経済学の形式上の重要な違いは、一般的に市場の超過需要が、前者では経常的市場取引に依存すると仮定され、後者では経常的市場取引から独立していると仮定されていることにある。

第3に、実質的に不変の実質所得および産出量水準のもとで、慢性的な要素の失業はたとえ諸価格が伸縮的であったとしても、ケインズ派経済学と両立しうる。

2-3 不均衡分析の意義と限界

これまでの展開から明らなように、クラワーズの分析はケインズ再解釈をめぐりいくつかの重要な論点を含んでいる。第1に、経済における不確実性ないし情報の不完全性を認識し、誤れる価格による誤れる取引から生ずる総所得効果に注目する。このことと関連して、第2に、ケインズ『一般理論』のテーマが不

完全雇用均衡の状態を解明することにあつたのではなく、不完全雇用不均衡の均衡への調整過程の性質を究明することにあつたとする。そして第3に、価格調整の非有効性したがって数量調整の有効性を強調するのである。

しかしながら、クラワースの不均衡分析にみられるこのようは論点はそれぞれ疑問なしにはすまされない。第1の点にかんしていえば、確かにケインズは不確実性を重視したが、それはたんなる情報の不完全性として取り扱われているのではない。不確実性が貨幣的生産経済のもっと深奥に横たわるものと認識しているのである。第2の点にかんして、クラワースがケインズのマクロ動学へミクロ的市場調整の側面を時間的経過を伴うものとして把握しようとする意図は高く評価されるが、ただちに生ずる素朴な疑問は、現実社会になにゆえかくも長期にわたる大量の失業が存在しうるかということである。こうした失業をやがて完全雇用に到達するたんなる調整過程として把握することが、ケインズ本来の意図とは異なるように思われる。さらに第3の問題について、ケインズは少なくとも有効需要が価格と数量(所得)の変化に吸収されることを認めていたのである⁽⁸⁾。

ここで、こうした疑問に答えるため、さらにはこれからの議論をすすめるうえで重要な二つの問題を提起しておこう。一つは、ケインズ再解釈をめぐる方法論——とりわけ不確実性ないし期待の取り扱い——をめぐる問題であり、いま一つは、モデルを構築するさいの理論的抽象化のレベルをめぐる問題である。

まず第1の問題から考察しよう。すでにふれたように、不確実性ないし期待要因はケインズ経済学の核心をなしており、クラワースがその要因を重視する点で一定の評価がなされよう。しかし、ケインズの意味での不確実性は、たんに情報の不完全性——クラワースの表現によれば、満たされざるシャンペン需要をどのようにして市場に伝達するか⁽⁹⁾——としてのみ考えられているのではない。クレーゲルおよびダビッドソンによれば、不確実性のもとでの期待の取り扱いにかんして新古典派とケインズとの間には、以下にみられるように基本的な相違がある⁽¹⁰⁾。新古典派の手法によれば、まず不確実性ないし誤った期待が存在しない完全確実性の世界を想定し、その後でさまざまな度合で不確実性要

因を体系に導入していく。これに対して、ケインズは不確実性や誤った期待が常に存在することを前提にし、そのうえで期待の性質や体系への影響について異なる仮定を設けるのである。したがって、両者の相違点は、分析対象とする「経済についてなされる諸仮定」にあるのではなく、「経済における諸期待についてなされる諸仮定」にあるのである¹⁰⁾。

こうした「期待」の取り扱い方の違いは、さらに新古典派とケインズのモデルの基本的性格の相違となって現われる。クレーゲルによれば、ケインズはきわめて不確実な経済を「飼いなす」ために、期待についてなされた諸仮定におうじて次のような三つの均衡モデルを想定する¹¹⁾。

モデル	(a) 長期期待	(b) 短期期待	(c) 長・短期期待の相互作用
静態均衡モデル	所与の水準で不変	実現される	独立
定常均衡モデル	所与の水準で不変	期待はずれに終わるかもしれない	独立
移動均衡モデル	時間をつうじて変移する	期待はずれに終わる	相互に依存する

それぞれのモデルの内容と特性を要約しよう。まず、静態均衡モデル (the model of static equilibrium) では、長期期待は特定の水準で一定であり、短期期待に反応しない。だから、いったん所与の長期期待の状態のもとで描かれた総需要関数および総供給関数は不変であり変移しない。したがって、体系は即時的に有効需要点に動いていくであろう。定常均衡モデル (the model of stationary equilibrium) では、長期期待はこれまでと同様に不変であり、短期の期待はずれが長期期待とは独立だと仮定されているから、関数関係は特定化できる。しかし、短期の期待はずれを経験した企業家は、有効需要点にかんする期待および雇用決意を試行錯誤によって修正しうる。つまり企業家は総供給曲線それ自体は変移させず、その曲線上の位置を変えるであろう。移動均衡モデル (the model of shifting equilibrium) では、長期期待の変化によって総需要曲線・総供給曲線それ自体変移する。したがって、このモデルは時間をつうじて絶えず変化しつつある均衡を求める経済である。

このような「期待」の取り扱いにかんする新古典派とケインズの相違から、理の当然として両者の均衡概念も異なってくる。クラワーをはじめとする多くの不均衡論者は、『一般理論』を不完全雇用均衡ではなく不完全雇用不均衡の状態を解明することにあつたと理解する⁴³。しかし、ケインズ自身は期待の影響をいろいろ「飼いならす」ことによって三つの均衡——もちろんこれが完全雇用均衡を保証するとは限らない——に達することを認めたのである⁴⁴。この均衡概念の違いはきわめて重要な経済の基本的認識にかかわるほどの問題である。というのは、不均衡分析の立場からは長期にわたる失業の存在を単なる調整過程の問題として把握することになり、ケインズの認識とは相異なるからである。こうした観点からクレーゲルが次のように不均衡分析を批判しているのは注目に値しよう。

ケインズ理論のいっそうの展開は、クラワーやグロスマンの著作にも、あるいはフェルプスやアローの著作にも見出しえない。ポスト・ケインズ派の理論にとって、次のステップは不均衡モデルではなく、貨幣的生産経済の移動均衡モデルである。しかし、そのまえに……定常的な貨幣的生産経済にかんする分析が行なわれ理解されなければならない。というのは、その基礎のうえに完全な移動均衡モデルが理解されるからである。「中立的」体系にかんする不均衡交換のメカニクスが、この課題にとってきわめて重要であるかどうかは疑わしい。というのは、それが出発点で非ケインズの均衡の特定化を行なっているという単純な理由によるのである⁴⁵。

われわれの課題は、ケインズの立場から貨幣的生産経済における市場理論を構築することにある。

第2の問題点に移ろう。上の方法論上の相違からむしろ当然のこととして、完全確実性の世界からスタートする不均衡分析の立場からは、現実社会の制度的配置や組織的枠組さらに市場形態とは無関係に不均衡現象を説明することになる。これに対して、諸期待の存在を常に前提とするケインズの立場からは、制度的・組織的枠組を明示的にしろ陰伏的にしろ無視して経済を分析することはできない。現実の社会にみられる特定の市場制度、組織および諸制約は、不

確実性が存在するという理由でのみ実在するものだからである⁹⁹。

ここで問題になるのは、経済分析を試みるさいに行なわれる理論的抽象化の限度をどのようなレベルに定めるかである。理論的抽象化というのは、モデルの構造を単純化することによって、分析対象への理解と操作を容易にするために行なわれるものであり、したがって抽象化はなにが基本的に重要であり、なにが第2義的なものであるかを判定する基礎となるものである¹⁰⁰。経済を分析するさい、その分析対象におうじてさまざまな抽象のレベルがありうるであろう。たとえば、ロビンソン＝イートウェルにみられるように、資本主義的な生産様式を「人間と機械」すなわち労働と資本の関係にまで抽象化をすすめることもできよう¹⁰¹。しかし、市場理論を展開するさいには、抽象のレベルを一段引き下げて論じなければならないであろう。とくにそれが金融理論とのかかわりあいでも論じられるときにはなおさらである。金融理論は一般に抽象のレベルを低くして、一步現実にそくして分析するものだからである。そこで、われわれにとって問題になるのは、市場理論を展開するうえで抽象化の限度をどのように考えるかである。荒教授は不均衡理論が「許容度を越えた抽象化」に陥っていることを指摘したうえで、次のように問題提起している。

しかし、どの程度の抽象度であれば許容できるかについて、われわれはいまだ根本主義者のケインズ主義の人々からは、何らの発言も聞いていないのである。資本主義経済の仕組みを分析するさいの抽象化の程度に関する議論、これが、根本主義的ケインズ主義の立場を理解するために必要とされる作業なのである¹⁰²。

われわれの解明しようとするのは、ケインズの市場理論を考察するなかで、貨幣的生産経済における抽象化の限度を具体的に明らかにすることである。そのために、次節ではまずケインズの市場理論を考察しよう。

(1) L. Walras [33], p.170. (訳 216 ページ)。

(2) L. Walras [33], p.242. (訳 325 ページ)。

(3) R. Clower [5], pp.104-108.

(4) R. Clower [4], p.107.

- (5) R. Clower [5], p.116.
- (6) R. Clower [5], p.118-120.
- (7) R. Clower [5], pp.123-124.
- (8) J.M. Keynes [19], p.296 (訳 336 ページ)。
- (9) R. Clower [5], p.118.
- (10) P. Davidson and J. Kregel [11] および J. Kregel [20]. ケインズ解釈をめぐる多くの論争がなされてきたが、ケインズの「方法論」そのものを直接取り上げた論文は比較的少ない。ダビッドソンとクレゲルは上の論文できわめて注目すべき方法論を展開している。また菱山 [15] はケインズの『確率論』にまでさかのぼって、ケインズ理論における「不確実性」概念を明確にされている。
- なお、ダビッドソンとクレゲルの共同論文は未公開のディスカッション・ペーパーであるが、中央大学の福田川氏よりこの論文を読む機会を与えられた。ここで改めて謝意を述べたい。
- (11) J. Kregel [20], p.211.
- (12) J. Kregel [20], p.217.
- (13) A. Leijonhufvud [21], p.35, p.50, R. Barro and H. Grossman [3], p.82, D. Patinkin [27], p.339 (訳 313 ページ)。
- (14) パティンキンの均衡概念の語義学上の誤りについては、P. Davidson [7] を参照。
- (15) J. Kregel [20], p.220.
- (16) 「不均衡分析」を取り上げた多くの論者は、必ずこうした制度および市場組織を過度に抽象化することに対して疑問を投げかけている。しかし、それを具体的に市場理論のなかで必ずしも展開していない。
- (17) この問題をレイオンフブドは「集計構造」として問題提起している。A. Leijonhufvud [21], chap. III.
- (18) J. Robinson and J. Eatwell [30], chap 2.
- (19) 荒憲治郎 [2], 36 ページ。

3 ケインズの市場理論

3-1 貨幣的生産経済における「市場」の性格

貨幣的生産経済では、将来が不確実であるから、期待の状態は予測できないような急激な変化を引き起こし、市場交換のシステムはたえず激しい不安定にさらされるであろう。しかしながら、このように市場が不安定だとしても、同時に、交換過程の規則的な反復を可能にするようななんらかの安定化要因が存在するにちがいない。「われわれの生活している経済体系は、産出高および雇用にかんして激しい変動にさらされているけれども、はなはだしく不安定なものではない⁽¹⁾」。ただ注意しなければならないことは、こうした市場交換のシス

テムの相対的な安定性を認めることが、ワルラス的オークション市場にみられるように、市場交換システムのなかに価格模索のメカニズムが内蔵されているということを主張しているのではない。ここで市場の相対的な安定性を主張するのは、すでに前節で考察したように、不確実な経済を「飼いならす」ために考えられた定常均衡モデルについて言えるのであって、われわれが動的な移動均衡モデルに移るや否や、経済の不安定性を取り除くいかなるすべもないであろう。

さて、市場交換システムの潜在的な不安定性に対処するために、人間は時間の経過とともに期待の状態をホメオ・スタティックなものにする諸制度を創り出してきたのである。これらの諸制度とは、(1)現物市場および先物市場、(2)貨幣、(3)貨幣契約制度である⁽²⁾。こうした諸制度が継続性をもちかつ秩序をもって機能することにより、人々は諸価格の粘着性ないし安定性を信ずる慣性を生みだしてきたのである。とりわけ市場理論の観点から、貨幣契約制度のもとで成立する先物契約行為は、不確実な将来をコントロールするため、これまでのところ人間によって工夫されたもっとも重要な市場制度である。

現実の基本的な市場形態は、先物市場 (forward market) と現物市場 (spot market) よりなる。これらの市場の性格についていまだ少し詳しく考察しよう。先物市場というのは、ある将来の特定期日に支払いおよび財の引渡しを必要とする契約取り決めの行なわれるすべての市場のことである。したがって、ここでいう先物市場は通常の商品取引市場にみられる先物取引だけを意味するのではなく、経済の経常的生産フローを含むすべての取引は、本質的に先物市場によって取引されるのである。企業家たちは、生産には不可逆的な経済時間の経過を知っているので、投入物の将来のコストを確実なものとするため先物契約を結ぶのであって、一般均衡論者が想定する「再契約」を忌みきらうのである。この先物市場の典型的なものとして、固定実物資本財市場と労働市場があげられよう⁽³⁾。

これに対して、現物市場とは既存の耐久財ストックにかかわるもので、即時払いと財の直渡しの取引の行なわれる市場のことである。一般に、ある資産が

転売可能なもの(すなわち価値貯蔵物)として保有されるためには、その資産の十分に組織された継続的な現物市場が存在しなければならない。こうした発展した現物市場は、ある将来の未確定期日まで経常的な諸資源の委託を引き延ばす「安全性」を求める人々に対して、「流動性」を準備することができる。不確実な世界において、現物市場が継続性をもちうるためには、残りの売手および買手として行動することによって市場を成立させる各種金融機関の存在を必要とするであろう。これらの金融機関が銀行組織に近い性質を有する度合において、これらの機関は貨幣の流動性に近似する間接証券を発行することによって、現物市場で取引される耐久財の非流動性のリスクを減少させる。現物市場の典型的なものは各種の証券資産市場にみられる。

いま、現物市場・先物市場が十分に組織化され継続的なものとして成立するための条件を要約しておこう⁽⁴⁾。

- ① その財が一般的に需要される商品であること。
- ② その財が規格化できるものであること。
- ③ 新・旧品目の間に高い代替可能性を有すること。
- ④ その財の現存ストックが年々のフローと比較して相対的に大きいこと。
- ⑤ その財が耐久財であること。
- ⑥ その財が容量に比べて価値の高いこと。
- ⑦ 必要な場合に、残りの売手・買手として行動することによって市場を成立させる金融機関が存在すること。

明らかに、各種の財は異なる度合でこれらの特性を有している。④と⑤は現物市場および先物市場が発展するための必要条件であり、その他の条件は、両市場がどの程度組織化されうるかを決定するうえで重要となる。

以上の考察から明らかなように、貨幣的生産経済においては、いかなる耐久財についても二つの別個ではあるが相互に関連する現物市場と先物市場が存在する。これらの市場は現代の貨幣経済にみられる投機活動にとって本質的な条件であり、人間の努力のかなりの部分はこうした活動に費やされているのである。

3-2 ケインズと現物市場および先物市場

経済に与える不確実性の影響を重視したケインズが、こうした現物・先物市場の態様をその理論体系に組み入れようと試みたことは想像に難くないであろう。ケインズは『貨幣論』において、現物・先物市場が同時に存在することを認めて、次のように述べている。「重要原料品の組織的な市場の場合には、いつでも二つの相場づけが存在する。……一つは直渡しにかんするものであり、他は将来の時日における引渡しにかんするものである⁶⁾」。さらに、ケインズは現物価格 (spot price) と先物価格 (forward price) との関係を論じ、将来の価格が現在の価格と等しいような正常な状態においては、現物価格が先物価格を上回るいわゆる逆ざや (backwardation) の状態が生産にとって必然的に生ずることを指摘し、これら二つの価格(現在の現物価格と現在定められた先物価格)の差を「正常の逆ざや⁶⁾」(normal backwardation)と呼んでいる。投機家が危険負担の報酬として受けとることを期待しうるのは、これらの価格の差である。正常の逆ざやが生ずるのは、もしこの見込まれた報酬があまりにも僅少であれば、投機家がすすんで危険を引受けるだけの価値がないからである。こうした現物・先物市場の同時に存在することを前提にして、いま需要の変化が生ずると、現物市場では直接価格が変化し、かつ先物市場では供給量とフロー供給価格の変化が生ずるのである。そのさい、もし生産の懐妊期間が与えられているならば、先物市場での価格と供給量の変化の相対的大きさは、短期供給曲線の弾力性によって決まるのである。

このように『貨幣論』において、ケインズは先物市場を流動資本の分析に限定して考察しているけれども、さきに定義したように、これを前もって与えられるすべての注文および長期契約をも含むものと考えてよいであろう⁷⁾。たとえば、近代的労働市場において、雇用契約はもっぱら貨幣賃金による先物契約によってなされる。こうした先物契約による労働の長期固定性が市場理論にとってきわめて重要な意味をもつことは、やがて明らかにされるであろう。

ケインズは『一般理論』で先物市場の理論に多くの研究をさいているが、こ

れが本来予想理論に属する一つの論題であることから、当然のことといえよう。しかし、『一般理論』ではフロー分析の視点から、新たな財貨・サービスの生産と価格づけを取り扱ったので、フロー供給価格ならびに資本財や総産出物の数量だけが強調されている⁽⁸⁾。その結果、消費財の現物市場を無視し、もっぱら産出物フローと価格が同時に調整される先物市場の分析を中心とする。こうした分析対象の限定にもかかわらず、ケインズが常に現物・先物の両市場を念頭に置いていたことは、『一般理論』の論述から明らかである。不明確だということではしばしば無視されがちな第17章(および16章)は、おそらく他の諸章とは異なり、理論的抽象化を許容限度まですすめることによって、貨幣的生産経済における諸資産の基本的性質を浮彫りにしようとしたものとみてよいであろう。ここでは明らかに現物・先物市場の同時存在が想定されている。

貨幣利子率は——このことは読者に思い出してもらいたい点であるが——たとえば一か年先というような、先渡契約の貨幣額が、かかる先渡契約額の「現物」あるいは現金価格とわれわれが呼びうるものを超過する額の百分率以外の何ものでもない。したがって、あらゆる種類の資本資産について、貨幣に対する利子率に類似したものが存在しなければならないように見えるであろう⁽⁹⁾。

ケインズが以上の貨幣利子率にみられる現物・先物市場の関連を、さらに資産の三つの基本的属性から一般化していることは周知のところである。いずれにしても、ケインズが『貨幣論』および『一般理論』をつうじて、明示的にしろ陰伏的にしろ現物市場・先物市場をその市場理論の中核に据えたことは明らかであろう。そこで、いま少し詳しく両市場のメカニズムについて検討しよう。

3-3 現物市場と先物市場のメカニズム

現物市場は、定義によって、現存する耐久財ストックの価格決定だけを扱い、他方先物市場は耐久財の数量が短期フロー供給によって増加することを認める市場である。したがって、現物市場で成立する現物価格は、すべての需要者に耐久財ストックを過不足なく配分する価格である。図3.1において、 D は

耐久財の需要表(ウィックスティードの留保需要を含む)を表わし, S は過去から引き継がれた耐久財のストック供給を表わしている。耐久財のストック需要表とストック供給表の交点で現物価格 P_s が決定されるが, この現物価格は超過ストック需要がゼロ ($D-S=0$) となる価格である。もしこの耐久財が再生産不可能な財であれば, 現物価格 P_s は需要者間に残品なしにストックを配分するのであろう。もしこの耐久財が再生産可能な場合には, 買手がすすんで先物価格で支払う契約を行ない, かつ財の引渡しまでの懐妊期間を待とうとするならば, 耐久財ストックは新たな産出物フローによって増加する。同図の s 曲線はマーシャリアンのフロー供給曲線であって, いろいろの供給価格で提供される生産量を示している¹⁰⁾。このフロー供給曲線とストック需要曲線の交点で先物価格 P_f が決定される。

ところで, このフロー供給曲線是个々の産業によって異なるであろうが, 基本的には二つのパターンに分けられる。一つは新古典派の価格理論の立場である。この立場では, 生産者が短期利潤極大者だと仮定されているから, 図示されているように, s 曲線は平均可変費用曲線にそってゆるやかな右上りの曲線を描く。その場合, P_m は同費用曲線の最低点であり, 最低フロー供給価格を表わしている。いま一つはフル・コスト原理にもとづく価格理論の立場である。この考え方によれば, 生産能力をより集約的に利用し始める一定の目標生産量まで費用曲線はコンス

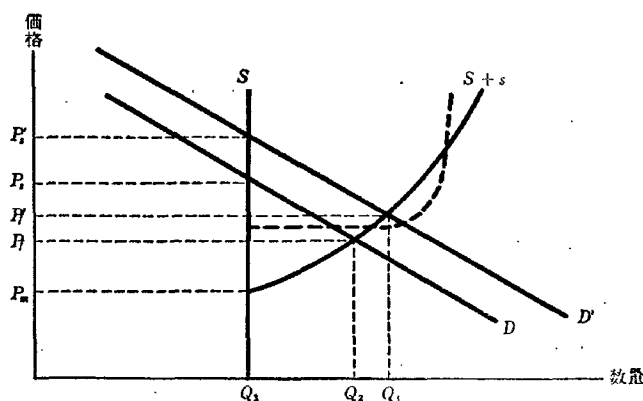


図 3.1

タントである。したがって, s 曲線は目標生産量に達するまでは無限弾力的となり, それを越えると可変費用曲線にそって右上りとなる。このことは図の点線で描かれているように, 逆L字型の曲線となる¹¹⁾。こうしたフロー供給曲線のバ

ターンの相違のもつ経済上のインプリケーションについては、引き続き明らかにせられるであろう。

さて、以上のような現物・先物市場の一般的な説明をもとにして、市場の態様について考えてみよう。通常それは (a) 逆ざや (backwardation) と (b) 順ざや (contango) に分けられる⁽¹⁾。

(a) 逆ざや

任意の期首において、現存耐久財ストックに対する現物価格 P_s が先物価格 P_f を上回る ($P_s > P_f$) ならば、市場の用語では逆ざやの状態である。 $P_s > P_f$ となるのは、耐久財の買手が、懐妊期間を待って新たに生産される財を入手するよりも、財の直渡しに対するプレミアムをすすんで支払おうとするからである。この状態は図 3.1 で表わされている。いま需要が D から D' まで増大するものとしよう。現物市場では、財の数量は不変のまま、現物価格 P_s が即時に P'_s まで上昇する。先物市場では、需要の増大にともなって、まず先渡契約の受注残高が増加し、生産者は雇用および生産を増加しようとするであろう。その結果、先物価格は P_f から P'_f まで上昇し、引渡し日には生産物を $(Q_2 - Q_1)$ から $(Q_3 - Q_1)$ まで増加する。先物市場において、需要の増大が先物価格と生産の増加に吸収される割合は、フロー供給表の弾力性によって決まる。

(b) 順ざや

現物価格 P_s が先物価格 P_f を下回る ($P_s < P_f$) ならば、市場の用語では順ざやの状態となる。順ざやが生ずるのは、耐久財のストックが過剰で、現物価格が異常に低い、将来急激に上昇すると予想されるからである。順ざやには二つのケースが考えられる。一つは、現存ストックは過剰であるが、期末には耐久財ストックの正常な消費がその過剰分を吸収する程度においてのみ過剰なケースである。いま一つは、現存ストックが大幅に過剰なので現物価格が最低フロー供給価格 P_m をも下回り、期末においても過剰分を吸収しきれないケースである。したがって、先物価格は成立しない。

(1) J.M. Keynes [19], p.249. (訳 280 ページ)

(2) P. Davidson and J. Kregel [11], p.16.

- (3) ここでいう先物経済は、ヒックスのいわゆる「純粋先物経済」ではない。純粋先物経済ではすべての取引が前似って契約せられ、将来の不確実性はすべての取引者があたかも「完全予見」するかのごとく取り除かれるからである。
- (4) P. Davidson [8], p.84.
- (5) J.M. Keynes [18], Vol. II, p.142(訳第4分冊191—192ページ)
- (6) J.M. Keynes [18], Vol. II, p.144(訳第4分冊194ページ)
- (7) J.R. Hicks [14], pp.135-139. (訳 I, 202—205ページ)
- (8) J.M. Keynes [19], pp.135-139, pp.292-306. (訳 151—156ページ, 331—346ページ)
- (9) J.M. Keynes [19], p.222(訳 249ページ)
- (10) A. Marshall [23], pp.377-378(訳 II, 175—176ページ)。マーシャルは需要と供給の弾力性の違いを指摘したうえで、供給の増大の程度が供給の弾力性によって決まることを明示している。
- (11) フル・コスト原理にもとづく価格決定については、たとえば N. Kaldor [17]を参照されよ。
- (12) P. Davidson [8], pp.87-92.

4 貨幣経済における市場の態様

4-1 市場理論における抽象化の限度

これまでわれわれは、クラウーの分析をつうじて、不均衡理論が市場理論として「許容度を越えた抽象化」であることを指摘してきた。さらに、将来が不確実であり、諸期待がたえず激しい変化にさらされる現実の経済において、現物市場・先物市場が重要な役割を演ずることもみてきた。われわれに残された課題は、現物・先物市場のメカニズムを基礎にして、貨幣的生産経済における市場理論の抽象化の限度を明示することである。いいかえれば、どのように理論的抽象化を試みようとも、市場モデルに含まれなければならないものはなにか、ということである。われわれは次の3点について抽象化の許容限度を示したいと思う。

第1に、資本主義的市場交換のシステムは、本来、すべての生産要素を商品化するものだから、市場理論は少なくとも原理的にすべての耐久財を同一モデルで説明しうるものでなければならない。一般に、封鎖経済を前提とするモデルには、資本財、消費財、労働、証券資産、貨幣の5資産が含まれるから、市場理論はこれらの資産を同一のレベルで説明しうるものでなければならないであろう。

第2に、資本主義経済の成立をみるのは、本来、市場交換のシステムが生産

過程をも包摂するときであるから、市場理論は価格形成やその変化を取り扱うだけでなく、同時に有効需要や資本蓄積の変化のプロセスを少なくとも萌芽的に内包するものでなければならない。

第3に、資本主義的な市場交換のシステムが、価格・有効需要・資本蓄積の鼎立的動きをすることから、必然的な結果として、市場理論は価格の数量の同時的な変化を説明しうるものでなければならない。このことにかんして、最近しばしばケインズ理論の特徴が数量調整にあるとする見方が一般化しつつある。しかしながら、こうしたケインズ理解は、三者の鼎立的動きを当然のこととみなす立場からは、どう控え目にいっても非現実的であろう。少なくともケインズ自身は完全雇用水準以下の状態においても、「有効需要増加は、一般的にいて、一方では雇用量の増加をもたらし、他方では諸価格の水準を騰貴させることによってその影響力を消失してゆく¹¹⁾」ことを認めていたのである。

われわれは以下において、現物・先物市場のメカニズムを用いて、これら三つの抽象化の限度を順次論証することにしよう。

4-2 現物・先物市場と固定資本および労働

固定資本財の現物市場——転売市場——は、現実にはわずかしき存在せず、たとえ存在するとしても継続性と組織化を欠くであろう。固定資本財はそのヴィンテージが古くなるにつれて標準化を欠き、それに対する「さし値」と「付け値」との間に大きなギャップを生ずるからである。ここでは説明の便宜上、固定資本の現物市場があたかも存在するものとして論ずるが、それは観念上のものである。新たに生産される資本財は、したがってほとんど先物市場において取引される。実際の資本財の発注は、将来の特定期日に納入することを前提にするから、資本財生産企業はあたかも「注文生産」の環境にいるかのように行動するであろう。こうした資本財市場での先物契約は、ある場合には商談によって、他の場合には競争入札によってなされる。また公表価格による場合もあれば非公表価格による場合もあるであろう。したがって、資本財の先物市場は完全な自由競争市場でもなければ、十分組織化された市場でもない。

さて、ケインズは貨幣経済における投資財生産が、こうした先物市場における資本財の需要価格と資本財のフロー供給価格(あるいは置換費用)との比較によって決定されるものと考えた。すなわち、

いま Q_r を r 時における一資産からの予想収益とし、 d_r を経常利子率による r 年後の一ポンドの現在値とするならば、 $\sum Q_r d_r$ は当該投資の需要価格である。そして投資は $\sum Q_r d_r$ が……投資の供給価格に等しくなる点まで続けられるであろう。他方、もし $\sum Q_r d_r$ が供給価格に達しないならば、当該資産への経常投資は起こりえないであろう⁽²⁾。

さらに、ここで強調しておきたいことは、通常のケインジアン・モデルにみられる誤った投資決定についてである。ケインジアン・モデルでは投資の限界効率と利子率との比較考量によって投資が決定されるものとするが、ケインズはこうした考えをはっきり否定していることである。「提供される資本財と需要される資本財との間の均等化は資本財の価格によってもたらされるのであって、利子率によるのではない⁽³⁾」。

このようなケインズの資本財需要・供給メカニズムを図示したのが第4図である。資本財のストック需要表 D_k は、さまざまな要因によって決定されるであろうが、単純化して資本財価格 P_k 、期待利潤率 ϕ と割引率 i の関数だとしよう。すなわち、 $D_k = f_1(P_k, \phi, i)$ 、ただし $f_1' P_k < 0, f_1' \phi > 0, f_1' i < 0$ 。資本財のストック供給表 S_k は、どの時点をとっても過去から引き継がれた現存資本ストック量であるから、図では垂線で描かれている。資本財のフロー需要 d_k は、単純化のために現存資本ストックの減耗分に等しいものと仮定する。それゆえ図では D_k と平行に描かれている。資本財のフロー供給 s_k は、さまざまな予想市場価格のもとで資本財産業によって生産される資本財の産出量を表わしている。

さて、以上の資本財の需給モデルを現物市場・先物市場の枠組の中で考えてみよう。いま任意の期間の期首に、現存資本ストックに対するストック需要価格あるいは現物価格 P_0 が、図4.1(a)にみられるように、短期フロー供給価格あるいは先物価格 P_f を上回る ($P_0 > P_f$) ならば、すでに定義したように、市場の用語では逆ざやが存在する。何らの過剰資本も存在しない期間では逆ざやが

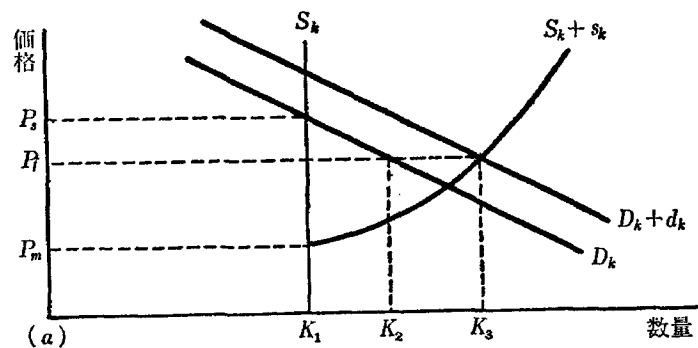


図 4.1(a)

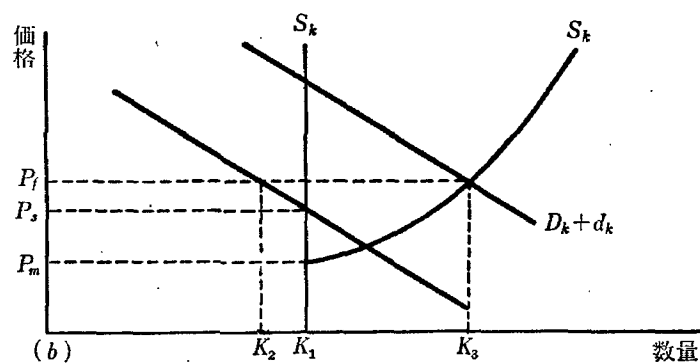


図 4.1(b)

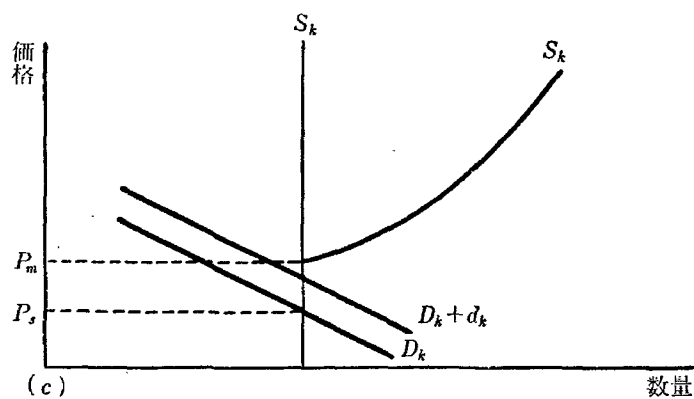


図 4.1(c)

正常である。逆ざやの状態のもとでは、当該期間中の産出物フローは生産過程での減耗分 $K_3 - K_2$ を上回り、純投資 $K_2 - K_1$ は正となる。このように逆ざやは資本蓄積および成長に関連する。

これに対して、期首において現物価格が先物価格を下回る ($P_s < P_f$) ならば、

市場は順ざや状態となり、資本ストックは過剰であり、その期間中現存資本ストックの削減が生ずるであろう。資本財産業の順ざやには二つのケースがある。一つは、図4.1(b)に示されるように、期末までに正常な「減耗」によって過剰分を取除く程度でのみ、現存資本ストックが過剰なケースである。したがって、当該期間の粗投資 ($K_3 - K_1$) は正であるが、純投資は ($K_1 - K_2$) だけ負となる。いま一つは、図4.1(c)に示されるように、現存ストックが非常に過剰であり、期末においてさえ過剰分が吸収されないケースである。したがって、粗投資はゼロとなり、負の投資は減価償却率に等しくなる。この状態では、現物価格は最低フロー供給価格を下回る ($P_s < P_m$) から、総資本財需要曲線と総資本財供給曲線は交錯せず、短期フロー供給価格を特定化することはできない。

これまで資本財を現物・先物市場の仕組みにかかわらしめて考察してきたが、他の諸資産についてもこれと同じメカニズムを用いて説明することができる⁽⁴⁾。いま、労働市場について考えてみよう。もし奴隷制度が存在するならば、奴隷市場で成立する現物価格は奴隷をその需要者に過不足なく配分する価格となるであろう。しかし、いうまでもなく近代的労働市場は、貨幣賃金による先物契約によってなされる。すなわち、労働者は、もし長期間の雇用契約を確保することができれば、彼の労働の将来の販売量を「売りつなぐ」であろう。また彼の雇主は、もしこの特定の被用者の代りを求めることが困難であれば、「買いつなぐ」のである⁽⁵⁾。このように、現代の経済においては、貨幣賃金契約はどこにでもみられる先物契約の典型的なものであり、しかも貨幣賃金契約の存続期間は、正常にはほとんどの耐久財生産の懐妊期間を越えている。こうした長期貨幣賃金契約による労働の固定性は、市場理論にとってきわめて重要な意味をもっている。とくに資本と労働はおのおの独自の事柄ではなく、企業組織のなかで相互に関連しているから、先の資本財需給モデルに労働用役をはめ込んで、その含意を明らかにしよう。

すでにみたように、資本財の現物市場では、ある需要の変化にともなって、現物価格が即時に調整される。他方、資本財の先物市場では、需要の変化が生ずると、それは先物価格および生産量の変化によって調整される。こうした先

物市場での価格と生産量の変化の相対的な大きさは、フロー供給表の弾力性いかにによって決まる。したがって、この弾力性が大きければ大きいほど、資本財生産企業による新たな生産および雇用量が増大するであろう。そのさい、個々の企業の日々の産出高および雇用量は、「将来における生産費および売上金額にかんする経常期待⁽⁶⁾」に照らして決定される。生産には時間がかかるので、企業家は投入物の将来のコストを確実なものとするため先物契約を結び、また将来の価格と収入を確保するため売買契約を結ぶのである。

ここで問題になるのは、企業家が予想する生産費したがってその供給価格である。生産費の主要な費用構成は、賃金、原材料費および利潤のマーク・アップよりなる。いま利潤のマーク・アップ率を一定(しばしば10%といわれる)とすれば、供給価格を相対的に安定化させるのは、貨幣賃金率の「粘着性」である。ケインズによれば、「諸価格の長期の安定不安定は、生産組織の能率の増加率に比しての、賃金単位(またはいっそう正確にいうならば費用単位)の上昇傾向の強さに依存する⁽⁷⁾」のである。こうして、生産性と比較される貨幣賃金は、企業家の期待に織り込まれるであろう価格安定性にかんする慣習に基礎を与え、企業家が引き続き生産委託を継続しうる必要条件である。もし貨幣賃金契約に基づく価格の粘着性にかんする慣習性が破られるならば、自由企業体制は激しい不安定性にさらされ、その存続すら危ぶまれるであろう⁽⁸⁾。

ケインズは『一般理論』において、しばしば貨幣賃金率の粘着性を強調し、「貨幣賃金の実質賃金よりもいっそう安定的であることは、経済体系が固有の安定性をもつための一条件⁽⁹⁾」だとするのにも、上述のコンテキストでのみ理解されうるのである。したがって、通常しばしば誤って理解されているのだが、ケインズにみられる貨幣賃金率の粘着性の仮定は、フリードマンのいうように、「価格水準を固定するために、体系の外から何ものかを持ち込まなければならなかった⁽¹⁰⁾」からではない。またパティンキンに代表される新古典派の理解するように、価格硬直性が新古典派的な市場モデルの特殊ケース——いわゆる弾力性ペシミズムの「ケインジアン・ケース」——としてではない⁽¹¹⁾。実に、ケインズの世界では、諸先物契約および粘着的貨幣賃金率が経済システム

の存続可能性ならびに安定性にとって不可欠のものとして把握されているのである¹³⁾。

4-3 価格・有効需要・資本蓄積の相関

すでにわれわれは、固定資本財市場において現物価格が先物価格を上回る逆ざやの状態が資本蓄積または経済成長にとって必然であることをみてきた。また市場での競争がたんに価格をめぐる競争ではなく、投資をめぐる競争であり、したがって市場的交換過程が価格・有効需要・資本蓄積の鼎立的な動きをするものであることも指摘してきた。ここで、資本財需給モデルに経済的時間を導入することによって、これら三者の相互連関を浮彫りにしよう¹⁴⁾。

まず最初に、企業家の将来の有効需要点にかんする長期期待が変化しない場合を考えてみよう。図4.2にみられるように、今期 t_1 において資本財の現物価格 P_s^1 および先物価格(あるいはフロー供給価格) P_f^1 が決定される。この状態は $P_s^1 > P_f^1$ であるから逆ざやであり、この場合 $K_2 - K_1$ だけ純投資がなされ、資本蓄積率は $K_2 - K_1 / K_1$ となる。 t_2 期の資本財のストック供給は、新たに $K_2 - K_1$ だけ付加されたから、 K_2 上に垂線で描かれる。いま企業家の長期期待は不変だと仮定しているから、 t_2 期のストック需要表は t_1 期の需要表 D_k と同じである。したがって、 t_2 期の現物価格 P_s^2 は、図示されているように、 t_1 期の先物価格 P_f^1 に等しくなる。このように、長期期待および短期フロー供給表に含まれる諸要

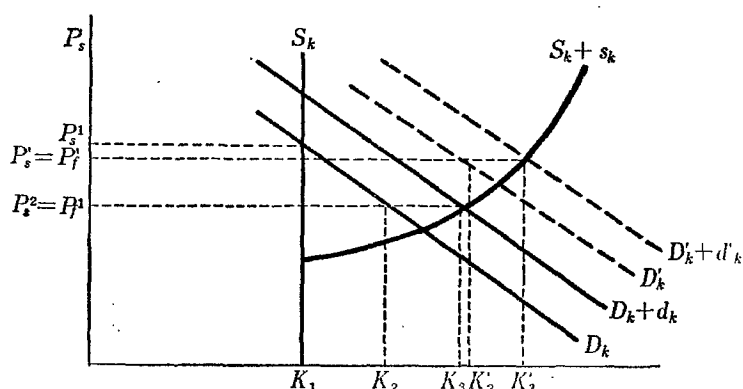


図 4.2

因が変化しないと予想されるならば、 t_1 期の先物価格 P_1^1 は、 t_1 期において予想される t_2 期の現物価格 P_2^2 を反映するのである。しばしば指摘されるように、先物価格は正常には将来の予想現物価格の「最良の現在評価」だからである。

次に、企業家の長期期待が変化する場合を考えてみよう。いま t_1 期の期首において、なんらかの要因——たとえ予想収益率——の変化によって、企業家の有効需要点にかんする長期期待が変化する場合としよう。期待の変化が一時的なものでなく長期期待に影響する場合には投資に影響するから、資本財に対する市場需要曲線は右方にシフトする。新たな需要曲線は $D' + d_k'$ となる。

この有効需要点にかんする期待の変化によって生じる需要曲線の変移は、価格や資本蓄積にどのような変化をもたらすであろうか。 t_1 期の資本財の現物価格 P_1^1 はストック需要表の右方へのシフトにともなって即時的に $P_1^{1'}$ まで上昇する。また t_1 期の先物価格 P_1^1 は、市場需要曲線の増加にともなう価格差益をおり込んで、 $P_1^{1'}$ まで騰貴する ($P_1^1 < P_1^{1'}$) であろう。その結果、新たな資本蓄積率は $K_2' - K_1 / K_1$ となり、当初の蓄積率より大となる。すなわち、 $K_2' - K_1 / K_1 > K_2 - K_1 / K_1$ 。さらに、 t_2 期の期首における資本ストック量は増大して K_2' となり、先物価格が将来の予想現物価格の「最良の現在評価」であるとすれば、 t_2 期の現物価格 $P_2^{2'}$ は t_1 期の先物価格 $P_1^{1'}$ と等しくなる ($P_2^{2'} = P_1^{1'} > P_2^2 = P_1^1$)。

要約すると、現物価格が一定のプレミアムだけ先物価格を上回る場合に、資本蓄積が進行する。なぜならば、この現物価格と先物価格のギャップが存在するかぎり、資本財の購入者は先物を買いつけようとして、資本財生産者に注文を発するだろうからである。そのさい、期間当りの蓄積率は資本財生産者の供給の弾力性によって決まる。また、企業家の有効需要点にかんする長期期待の変化は、直接資本財の現物価格に影響を与え、それによって現物価格と先物価格の値開きを増大し、上に示したメカニズムをつうじて生産率および蓄積率に影響する。このように、市場的交換のシステムは、価格・有効需要・資本蓄積の鼎立的な動きのうちに、対立・葛藤をはらみながら進行するのである。

4-4 価格調整と数量調整の同時的進行

すでに考察したように、クラワーズの二重決定仮説は、需要供給の一致しない不均衡状態のもとで、価格体系を変えることなく、数量(所得)調整によって消費を再決定する過程を示したものであった。そういう意味では、クラワーズの理論は数量不均衡モデルともいえるべきものであろう。こうした観点をより明確に打ちだしたのがレイヨンフーブドである⁹⁴。レイヨンフーブドによれば、ケインズ経済学が真に問題にしたのは、価格の変化が市場を均衡化させるように即時的に生ずるような動学的調整過程にあるのではなく、数量調整に焦点を集中したのであり、生産者による数量調整は乗数分析に要約される不安定なフィード・バックの過程——所得制約過程——をひき起こすのである。こうした累積的な不均衡過程が生ずるのは、各取引者が均衡価格ならびに均衡取引量についての完全な情報をうるための情報コストを必要とするからだとする。こうしてケインジアン巨視的システムでは「マーシャリアンの価格調整と数量調整のスピードの順序は逆転している⁹⁵」とするのである。

最近では、レイヨンフーブドの「価格調整と数量調整の逆転」という考え方が多くの論者のなかに定着し、これに基づいたケインズ再解釈が数多くなされている。その極端な例がフリードマンにみられる。フリードマンによれば、ケインズはその分析方法では真のマーシャリアンであったが、「ケインズがマーシャルから逸脱したのは——しかもそれは重要な逸脱であったが、価格と数量に当てがわれる役割を逆転したことである⁹⁶」とする。フリードマンはこうした「価格調整と数量調整の逆転」という考え方をその極にまで押しすすめて、ケインジアンによる $P=P_0$ の仮定——いわゆる missing equation——として問題提起するのである⁹⁷。

以上のような、クラワーズに端を発し、レイヨンフーブドによって継承・発展されたケインズ再解釈が、ケインズ自身の意図するところでないことは、これまでのわれわれの行論からすでに明らかであろう。少なくともケインズは、「諸価格は需要供給の状態……とくに、限界費用の変化と短期供給の弾力性という

……素朴なしかし平明な概念⁴⁸⁾に基づいて、価格と数量が同時に調整されるメカニズムを解明しようとしたのである。このことをこれまで用いてきた現物市場・先物市場のメカニズムを用いてより鮮明にしよう。

すでにみたように、現物市場では需要が変化すると即時的な価格調整だけが生じ、一方先物市場では価格調整——先物価格の変化——と数量調整——財の生産および雇用量の変化——が同時に生ずる。そのさい、先物市場での価格調整と数量調整の相対的な大きさは、短期フロー供給表の弾力性のいかんによって決まるのであって、それを一義的に確定することはできないのである。もしネオ・ケインジアン⁴⁹⁾の価格決定理論の想定するように、供給の弾力性がきわめて大きく、かつフロー供給価格の費用構成——生産性に比しての貨幣賃金率および利潤のマーク・アップ——が粘着的な場合には、需要の変化に対する調整は価格によってではなく、もっぱら産出物に対してなされるのである。その結果は、フリードマンにみられるようなケインズ・モデルのカリカチュア⁵⁰⁾的理解となるであろう。他方、新古典派の価格理論の想定するように、供給表が非弾力的であるかあるいは供給価格の費用構成が需要の変化にきわめて感応的⁵¹⁾とする場合には、需要の変化に対する調整は産出物フローによってではなく、もっぱら価格によってなされるのである。

いずれの場合にも、問題にされているのはたんなる価格対数量の相対的調整速度ではない。生産に時間のかかる不確実性の世界では、諸貨幣契約による先物市場での取引が、定義によりフロー供給概念に結びつけられ、この基礎には生産性現象と貨幣賃金率の関係があるのである。このことにかんして、レイヨンフーブドが最近の論文の中で次のように述べていることは注目に値しよう。

ケインズ理論にかんする最近のほとんどの著作が、私自身を含めて、ワルラシアンの視角からその理論を検討しようとしている。……しかしケインズはもとより価格—理論的マーシャリアンであったし、また……この事実を単純には無視されない⁵²⁾。

相対的な価格調整速度と数量調整速度にかんするマーシャリアンのランク付けの一般的な逆転をケインズに負わすのは正しくない⁵³⁾。

- (1) J.M. Keynes [19], p.296(訳, 336 ページ)
- (2) J.M. Keynes [19], p.137(訳, 153 ページ)
- (3) J.M. Keynes [19], p.187(訳, 208 ページ) なお, J. Witte[35] は投資が需要価格の利子弾力性および資本財フロー供給の資本財市場価格弾力性によって決定されることを定式化している。ここでの利子率の取り扱い方が通常のケインジアンと異なることに注意されよ。
- (4) ダビッドソンは他の諸資産についても、これと同一のモデルを用いて説明する。労働用役については[11], pp.20-30, 証券資産については[8], pp.247-268, 棚おろし資産については[10]をそれぞれ参照されよ。
- (5) J.R. Hicks [14], p.139 (訳, 207 ページ)
- (6) J.M. Keynes [19], p.47(訳, 55 ページ)
- (7) J.M. Keynes [19] p.309. (訳, 350 ページ)
- (8) こうした観点から、ダビッドソンとクレーゲルは、フリードマンがすべての労働契約をその時々の物価指数にインデックスすべきだとするのに対して、鋭く批判している。P. Davidson and J. Kregel [11], pp.23-28.
- (9) J.M. Keynes [19], p.239. (訳 268 ページ)
- (10) M. Friedman [13], p.18.
- (11) D. Patinkin [27]
- (12) P. Davidson [9]および[11]
- (13) P. Davidson [8], pp.95-99.
- (14) A. Leijonhufvud [21], pp.50-58.
- (15) A. Leijonhufvud [21], p.52.
- (16) M. Friedman [13], p.18.
- (17) M. Friedman [13] pp.31-38.
- (18) J.M. Keynes [19], p.292. (訳 331 ページ)
- (19) A. Leijonhufvud [22], pp.164-5.
- (20) A. Leijonhufvud [22], p.169.

5 新古典派批判への視角

これまでわれわれはクラウーの分析を批判的に考察することによって、不均衡分析が現実社会の諸制度や市場形態を無視した過度の抽象化に陥ることを指摘した。そのうえで、市場理論をより現実的なものとするため、最小限必要とされる三つの抽象化の限界を明示してきた。ここで提示した三つの論点は、どのように理論的抽象化を行なっても市場理論に内包されていなければならないものであったが、同時に、これらにはそれぞれ新古典派の理論的前提に対する批判が内包されているのである。

まず第1の抽象化の限界を示すなかで、われわれは資本と労働のからみ合いを論じたが、ここでは新古典派の前提とする生産要素の可塑性 (malleability) に対する批判を暗に含んでいたのである。しばしば指摘されるように、新古典派は生産要素の可塑性ないし可変性を前提にして、その多くの基本的命題を展開する⁽¹⁾。いま生産要素の一つである労働を取り上げてみよう。われわれの労働の先物市場理論から説明しえたことは、貨幣賃金率での先物契約による労働の長期固定性が、企業家の期待に織り込まれる価格安定性にかんする慣習の基礎となるということであった。このことが実に経済システムの存続可能性ないし安定性にとって必要不可欠のものであることもすでに指摘した。新古典派のように労働の固定性と貨幣賃金率の粘着性を無視するのでなく、これを市場モデルの中に位置づけることが、われわれの分析の一つの目的であった。

われわれの示した第2の抽象化の限度は、萌芽的にしろ、市場理論が資本蓄積のプロセスを包含するものでなければならないとするものであった。それは市場での競争がたんに価格をめぐる競争ではなく、投資をめぐる競争でもある、という単純な理由によるのである。ここでは暗に投資理論なき新古典派への批判を含んでいる。西部教授の指摘するように、マクロの次元では「新古典派モデルには投資関数が存在しない」し、また「新古典派におけるミクロ理論の諸前提からは投資関数を導出できない」のである⁽²⁾。投資が経済の主発条であることを考えれば、その欠陥は批判なしにはすまされないであろう。われわれの考察してきた市場モデルでは、蓄積は、現物価格が一定のプレミアムだけ先物価格を上回るとき進行し、期間当りの蓄積率は生産者の供給反応の弾力性によって決まる。需要の変化が生ずると、それは現物価格と先物価格のギャップを変化させることによって生産率や蓄積率に影響を与えるのである。

われわれが第3の抽象化の限度で示しえたことは、市場モデルにおける価格と数量の調整が短期供給の弾力性いかんによって決まるということであった。しばしば指摘されるように、新古典派は「経済活動の「単位」期間を適宜に引延ばすことによって、固定的なものの時間的変化を追跡する代りに、それらを適当に案出された長い単位期間の中で可変的なものとする⁽³⁾」。こうした人工

的な期間概念が、ケインズと新古典派の相違点をたんに「価格と数量の相対的調整速度の逆転」に求める考え方の中に潜んでいるのである。

こうした人工的な期間概念の使用は、すでにあげたフリードマンの引用から明らかなように、とくにマネタリストの分析の中に鮮明である。たとえば、ブルンナー＝メルツァーは、「資産市場が、われわれの分析にとって適当な時間単位の範囲内で、資産価格の適切な調整によって清算され、生産価格は生産物市場の均衡を十分維持するように急速に調整されない⁽⁴⁾」と想定する。こうした仮定に立って、マネタリストたちは彼らのモデルおよび政策処方せんを需要の変化に対する価格と生産物の異なる反応速度に求めるのである。しかし、こうした恣意的な期間が設定されるためには、次のいずれかきわめて非現実的な仮定が設けられなければならない⁽⁵⁾。すなわち、①時間単位は生産物の懐妊期間よりも短かく、したがって生産フローは仮定によって無関係である。②買手は現物市場では買契約に応ずることかできるが、先物市場では生産可能な財に対する契約取決めを結ぶことができない。

われわれはすでに、生産に時間がかかる不確実な世界では、先物市場がきわめて重要な役割を演ずることをみてきた。多くのマネタリストたちは、こうした先物市場分析にとって欠陥のある単位期間を用いることによって、自から奇妙な結果にいたるモデルを構築しているというべきである。

- (1) 宇沢[31]および[32], 西部[24]
- (2) 西部[24], 125—141 ページ。
- (3) 西部[24], 126 ページ。
- (4) E. Brunner and A. Meltzer [4], pp.953-954.
- (5) P. Davidson [10], p.157.

<参考文献>

- [1] Arrow, K.J., Towards a Theory of Price Adjustment, in M. Abramovitz, ed., *The Allocation of Resources*, 1959.
- [2] 荒憲治郎「ケインズ解釈に見る経済分析の視点」週刊『東洋経済』No. 3998, 「近代経済学シリーズ」No.40, 1977.

- [3] Barro, R.J., and Grossman, H.I., A General Disequilibrium Model of Income and Employment, *American Economic Review*, March 1971.
- [4] Brunner, K. and Meltzer, A.H., Money, Debt, and Economic Activity, *Jour. of Pol. Econo.* Sept./Oct. 1972.
- [5] Clower, R., The Keynesian Counterrevolution: A Theoretical Appraisal, in F.H. Hahn and F.P.R. Brechling, ed., *The Theory of Interest Rates*, 1965.
- [6] Clower, R., A Reconsideration of the Microfoundations of Monetary Theory, *Western Econ. Jour.*, Dec. 1967.
- [7] Davidson, P., A Keynesian View of Patinkin's Theory of Employment *Econ. Jour.*, Sept. 1967.
- [8] Davidson, P., *Money and the Real World*, 1972.
- [9] Davidson, P., A Keynesian View of Friedman's Theoretical Framework for Monetary Analysis, *Jour. Polit. Econ.*, Sept./Oct. 1972.
- [10] Davidson, P., Disequilibrium Market: Marshall Revisited, *Econ. Inquiry*, June 1974.
- [11] Davidson, P., and Kregel, J.A., *Keynes's Paradigm: A Theoretical Framework for Monetary Analysis*, 1975. (未公刊)
- [12] 福田川洋二 「「ケインズ経済学」再評価の一潮流」中央大学『論究』Vol.6, No. 1, 1974.
- [13] Friedman, M., *A Theoretical Framework for Monetary Analysis*, 1971.
- [14] Hicks, J.R., Value and Capital, 2nd ed., 1946, (安井琢磨・熊谷尚夫訳『価値と資本』岩波書店, 1951)
- [15] 菱山泉 「ケインズにおける不確定性の論理」『思想』No. 514, 1967.
- [16] Johnson, H.G., Recent Developments in Monetary Theory—A Commentary, in D.R. Croome and H.G. Johnson, ed., *Money in Britain 1956—1960*, 1970. (渡辺佐平・高橋泰蔵監訳『金融理論と金融政策』法政大学出版局, 1974)
- [17] Kaldor, N., Economic Growth and Problem of Inflation, in his *Essays on Economic Policy*, Vol. 1, 1964.
- [18] Keynes, J.M., *A Treatise on Money*, Vol. 2, 1930. (鬼頭仁三郎訳『貨幣論』同文館, 1952)
- [19] Keynes, J.M., *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, 1936. (塩野谷九十九訳『雇用, 利子及び貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1955)
- [20] Kregel, J.A., Economic Methodology in the Face of Uncertainty, *Econ. Jour.*, June 1976.
- [21] Leijonhufvud, A., *On Keynesian Economics and Economics of Keynes*,

1968.

- [22] Leijonhufvud, A., Keynes' Employment Function, *History of Polit. Econ.* Vol. 6, 1974.
- [23] Marshall, A., *Principle of Economics*, 1920. (馬場啓之助訳『経済学原理』東洋経済新報社, 1965-67)
- [24] 西部邁『ソシオ・エコノミックス』中央公論社, 1975.
- [25] 新田政則「ケインズ体系と Auctioneer」(1), (2), 京都産業大学『経済経営論叢』Vol.8, No.3, 1973.
- [26] 新田政則「不均衡理論について」京都産業大学『経済経営論叢』Vol.10, No. 2,3, 1975.
- [27] Patinkin, D., *Money, Interest and Prices*, 1956. (貞木展生訳『貨幣・利子及び価格』勁草書房, 1971)
- [28] Polanyi, K., *The Great Transformation*, 1957. (吉沢・野口・長尾・杉村訳『大転換』東洋経済新報社, 1975)
- [29] Robinson, J., The Second Crisis of the Economic Theory, *American Econ. Rev.*, May, 1972.
- [30] Robinson, J. and Eatwell, J., *An Introduction to Modern Economics*, 1973. (宇沢弘文訳『現代経済学』岩波書店, 1976)
- [31] 宇沢弘文「ケインズと新古典派」日本経済新聞社, 『季刊現代経済』No.18, 1975.
- [32] 宇沢弘文『近代経済学の再検討』岩波新書, 1977.
- [33] Walras, L., *Elements of Pure Economics*, tr. by W. Jaffé, 1954. (手塚寿郎訳『純粹経済学要論』岩波書店, 1953-54)
- [34] 渡辺悌爾「不均衡分析の展開と展望」中京大学『中京商学論叢』Vol. 22, No.2, 1975.
- [35] Witte, J.G., The Microfoundation of the Social Investment Function, *Jour. Pol. Econ.*, Oct 1963.

(1977. 11. 10)